

茨城労連

茨城県労働組合総連合
 311-3121
 東茨城郡茨城町295
 ☎ 029-219-1031
 Fax 029-219-1032
 e-mail ibaro@mc.ejnet.ne.jp

茨城労連

春闘学習会、第57回評議員会、旗開き開催される!!

1月16日(土)に鉾田市のいこいの村涸沼で、茨城労連の春闘学習会、第57回評議員会、旗開きが開催されました。春闘学習会には59名、評議員会には30名、傍聴者18名、常任幹事16名が参加しました。当面の取り組みとして、各組織の春闘と2月の茨城総行動、地域総行動、戦争法廃止を求め2000万署名を旺盛に展開することを決定しました。

春闘学習会

学習会のテーマは「トリクルダウン論破綻のアベノミクスの問題点」で、講師は労働総研代表理事で全労連元議長の熊谷金道氏。講演の中で、熊谷さんは「安倍首相の人气がそれほど下がらないのは株価が下がっていないからだ。貯蓄ではなく、投資だという宣伝の中で株に投資する国民が増え、円安の中で株価が上がっていることが支持率を上げている。しかし、1997年と2014年を比較すると大企業では売上高が微増でほとんど変わらないのに、経常利益や内部留保は200%以上増加しているが、

給与は95%に引き下げられている。売上げが伸びていないのに利益が増えているのはコストや賃金の引き下げをしているからだ。外国人投資家が株主の1/3を超え、会社は労働者のためではなく、株主のためものになっている。安倍内閣も「企業が世界で一番活動しやすい国づくり」をスローガンしているが、企業の利益のために国民年金の資金を株式市場に流して、円安を意図的に作り出している。」と話され、国民生活破壊を企む安倍内閣の問題点を非常に分かりやすく説明されました。

57回評議員会

(年金者組合)年金は第2の賃金闘争と言われている。退職して年金問題に気がついたときでは遅い。今決まっている法律が自分の年金に連動することに早く気づいて欲しい。政府は年金支給額を減らしたいと考えている。70歳から支給開始という話もあり、65歳までに保険料を払わせようとしている。また、マクロ経済スライドで年金支給額を下げようとしている。年金者組合では、現在、署名や裁判でたたかっている。年金をこれ以

上下げるのは憲法違反だと訴えている。最初70人の組合員が1400人になった。現在は年金者組合を2000人にしようとしている。(筑西労連)筑西と結城で成人式行動に取り組んだ。ブラックバイト、戦争法反対のチラシなどを配布した。2月には地域総行動で学習会を予定している。(私教連)7月3日に2度目の解雇があった。1月の裁判では私に対する悪口が20数ページにわたって書かれた文書が提出されたが、裁判官もあきれて、もっとコンパクトにまとめてく



れと言っている。2月18日に14時から3回目の審問が水戸地裁土浦支部であるので、多数の方に傍聴をお願いしたい。

(茨城自治労連)青年部で若手職員職場改善アンケートを実施している。青年部の活動では知識の習得と仲間づくりがポイント。本日の午前中も学ぶ場があったが、学ぶ場に参加することで新しい出会いもあり、仲間づくりが生まれる。

(茨城自治労連)人事委員会勧告ではわずかな改善があったが、臨時国会が開かれず、秋季交渉の妥結が延期されてしまった。重点要求として非正規職員、再任用職員の労働条件の改善、正規職員の配置増、昇格基準の改善などを求めている。職場環境も悪化しているが、政府の攻撃でもあり、学習が欠かせない。

(水戸労連)水戸労連でも成人式行動に取り組んだ。800人に配布した。8割の人が受け取ってくれた。ブラックバイトのチラシを配れなかったが、早めにチラシをおろしてほしい。自治体職員の非正規も多様になっていて、具体的にどうすればよいかのうち合わせが大切。

水戸市民会館の新設の話が具体化していて、建設費が80億から300億に拡大してしまっている。市民からすれば無駄遣

いで、もっと小さな使いやすい施設をを作ってほしいというのが声だ。住民投票のための署名集めを2月に実施。署名は集める人も署名人も水戸市民でなければならないので、2月になったら各組織にお願いにあがる。

(電気情報ユニオン) 東芝がリストラをしようとしている。日立建機のピラマキをしようとしている。優良会社であるが、営業利益を上げようと10%のリストラをしようとしている。現在、会社ではリストラのために面談を行っている。リストラは地域経済に大きな影響が及ぶ問題であり、駅頭などで来週からチラシを撒くので応援をしてほしい。

(JMIU) 40年の争議が12月に終わった。残業なくして生活できる賃金を実現したかった。組合員は希望しても残業は25時間しかできなかった。

40年できたのはみなさんの応援があったからです。ありがとうございました。

(医労連) 戦争法反対の取り組みでは、戦争で白衣を汚さないを合い言葉に、朝日新聞の意見広告運動にとりくんだ。月額4万円、時給250円の引き上げの要求書を提出して春闘の取り組みを始めている。これから今年も新入職員の仲間づくり、梅祭

りでの署名活動に取り組む予定である。

(県国公) 公務労組連絡会と茨城労連災害対策本部が共催で、12月26日に常総市の炊き出し支援活動に取り組んだ。被災した住民から聞き取りも行ったが、被災者は労働組合の力に期待している。

茨城国交は官民共同の春闘の取り組みを進めているが、今年もビクトリーマップづくりを進めている。県国公では職員削減に反対する署名を行っている。ご協力をお願いしたい。

(女性部) 12月20日に女性部の総会と女性の集いを水戸コープで実施した。女性部で最賃の学習会を開催し、最賃の取り組みを行った。介護職場に女性が多く、低賃金の人が多い。

戦争法反対の署名活動を2回実施した。3月に国際女性デーを土浦で実施する。

(JMIU) 池貝支部では、アンケートと家計簿調査を実施し、春闘の要求集約に取り組んでいる。要求書では、全ての労働者の賃上げを求めている。

(建交労) 常総市の被害者支援について市の関係者と話をしたら、茨城県を動かさないといけないと言われた。茨城労連が、知事が出てこないといけないという状況を作らなければなら

い。常総市の市長だけでは板挟みになって改善が難しい。

(県国公) 道州制の流れの中で、国の出先機関をなくそうとしている。国の機関がなくなれば、相談に行くのに何時間もかかることになる。今年秋に実施される自治研集会ではハローワーク問題で問題提起をしたい。

(県国交) ハローワークが出身であるが、労働行政では職員の倍以上の非正規職員がいて仕事回っている実態が広がっている。地方への移管や特区づくりが進められているが、地方ではスキルがなくて民間委託になってしまう。

(茨城自治労連) 茨城共同運動では現在、44市町村中に22自治体から回答を受けている。戦争法反対の意見を市長からあげてほしいという要求に対してはできないという回答が全てであった。子供の甲状腺ガンの調査を全市町村に要求書にして出している。2016年の要求書提出を早めるために、総会や要求書作成などを昨年以上に早い時期に完了したい。



くらしと雇用まもれ 2016茨城総行動

日時	2016年2月16日(火) 9:00~15:00
場所	水戸駅南口ペDESTリアンデッキ
日程	9:00~9:30 茨城県経営者協会との懇談要請 10:00~12:00 茨城県への要請行動 11:00~12:00 労働局との懇談要請 13:00~15:00 宣伝、署名行動

*2月16日に県知事に提出する署名「茨城県で働く労働者の地位向上並びに関東・東北豪雨災害の被災者支援を求める要請書」は早急に各職場で集約して、2月10日頃までに茨城労連書記局に届けてください。

なお、署名は茨城労連のHPにアップしていますので、各組織でダウンロードして活用してください。

2015人事委員会勧告の概要「モデル給与例」より

人事委員会は茨城県職員の給与を決めるにあたって、民間給与の調査をしています。今年の調査ではモデル賃金を次のように報告しています。春闘での賃金要求の一つの目安になります。

26歳	209, 233円 (主事)、独身
37歳	324, 895円 (主任)、配偶者+子1人
46歳	407, 109円 (係長)、配偶者+子2人
52歳	452, 749円 (課長補佐)、配偶者+子2人
55歳	545, 331円 (課長)、配偶者

月給の平均は

民間 (381, 725円)、県職員 (380, 183円)

ボーナスの支給月数は

民間 (4.21月)、県職員 (4.10月)

としていて、人事委員会は県職員の賃金を1542円、ボーナスを4.2月に引き上げるべきだと勧告しました。